

事業番号 2021 - 官房 - 新21 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者							
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官	中野 理美						
会計区分	一般会計													
根拠法令(具体的な条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2020 経済財政運営と改革の基本方針2020 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)									
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費									
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ禍も踏まえた18歳人口の減少、グローバル化やSociety5.0時代の到来など、大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度に新たに開催した「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」において、これまで運用上認められていなかった地方国立大学の定員増について限定的・特例的に認めることが提言されており、こうした提言を踏まえ、地域や産業界のニーズを踏まえた地域にとって真に必要な地方国立大学定員増の実現を目指す。													
事業概要(5行程度以内。別添可)	「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」において、地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性について示されたほか、地方国立大学の定員増については、厳正な審査・選定を行った上で、限定的・特例的に認めるべきと提言されている。こうした内容を踏まえ、地域や産業界のニーズを踏まえた地域にとって真に必要な地方国立大学の定員増の実現に向け、地域の産業動向や人材ニーズ等に係る調査を行い、定員増に係る具体的な構想の策定を支援する。その他、定員増に係る地方国立大学からの申請について、内閣官房が文部科学省と連携し審査を実施することとなっていることから、真に地方創生に資する定員増のプランの選定に資するため、必要な調査を実施する。													
実施方法	委託・請負													
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求							
		補正予算	-	-	-	50	50							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-	-							
		計	0	0	0	50	50							
	執行額	0	0	0										
	執行率(%)	-	-	-										
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-										
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由										
	諸謝金	50	50	新たな成長推進枠:5										
	計	50	50											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度					
				大学	-	-	-	-	-					
				目標値	大学	-	-	-	6	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の支援によって定員増に係る具体的な構想の策定に至った地方国立大学の数を内閣官房において集計													
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込							
								活動実績	件	-	-	-	-	-
								当初見込み	件	-	-	-	6	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込								
							単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8.3		
計算式	経費執行額/調査支援及び申請に向けた調査の実施件数	百万円/件	-	-	-	50/6								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	魅力ある地方大学の実現は、国の重要施策である地方創生の推進に向け、地方への新しい人の流れをつくるとともに地域産業の創出・振興につなげるための施策の一環であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	魅力ある地方大学の実現は、国の重要施策である地方創生の推進に向け必要な施策であり、地方国立大学の定員増の申請は国において審査・選定を行うものであることから、国として行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域のニーズを踏まえた地方国立大学の定員増により、地元での進学・就職率が高まり、ポストコロナ時代に向けた喫緊の課題である若者の東京一極集中の是正に寄与することが期待されていることから、本事業は必要かつ適切である。また、地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事業の関連性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証しつつ、予算の効率的執行に努めてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	内閣官房 - 新03 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

